



2020 年 6 月 4 日

担当者: 山松

原油価格、減産観測で上昇

北海ブレント一時40ドル台

原油価格の上昇が続いている。国際指標の北海

ブレント先物は今週に入り

期近物が8%ほど上昇

し、日本時間3日の時間

外取引で約3カ月ぶりに

一時1バレル40ドル台に乗せ

た。石油輸出国機構(OPEC)

や非加盟産油国

で構成する「OPECプラス」

が現状の大規模減

産の継続を決めるとの見

方が強まり、需給安定への

期待から買われた。

OPECプラスが5月

6月に取り組む日量97

0万バレルの協調減産について、ロシアが1カ月の期間延長に肯定的な姿勢を示している」と伝わった。

当初ロシアは減産規模の縮小を望んでいると報じられていたため、近日開く会合に向けて減産を巡る合意形成が進んでいると受け止められた。

アジア指標となる中東産ドバイ原油のスポット

価格も3日に1バレル40・1ドル前後、ニューヨーク先物は同38ドル前後とそれぞれ約3カ月ぶりの高値を付けた。

価格も3日に1バレル40・1ドル前後、ニューヨーク先物は同38ドル前後とそれぞれ約3カ月ぶりの高値を付けた。

産油国の財政が成り立つ原油価格には
ほど遠い(1ドル当たり)



原油安 産油国に打撃

産油国が新型コロナウイルスの感染拡大による経済減速と原油安のダブルパンチに見舞われている。財政状況の急激な悪化を受け、サウジアラビアなどは増税や公務員の給与削減といった緊縮策を打ち出した。国民の負担増が景気を更に悪化させる恐れもあり、「経済回復には時間がかかる」「エコノミスト」との指摘が出ている。

世界的な経済活動の抑制や移動制限に伴う原油需要の大幅な減少を受け、原油先物価格は3月上旬から大きく下落し、米国の指標となる米国産標準油種(WTI)は一時マイナス価格にまで落ち込んだ。その後、各国が経済再開へ動き始めたのに加え、石油輸出国機構(OPEC)などが7月以降も現在の減産規模を維持するとの見方から、足元ではWTIが1ドル30円台後半を回復するなど持ち直してきたが、それでも年初比で半値にとどまる。

国家の歳入を原油収入に依存する産油国では、自国景気の悪化と原油安が財政に打撃を与えている。サウジアラビアは歳入の約6割を原油収入が占め、財政収支の均衡には1ドル80円程度の水準が必要だ。1〜3

増税や公務員給与減相次ぐ

コロナに加えダブルパンチ

月の原油収入は前年同期比2割超の減少となり、外貨準備高は4月までの2カ月で約1割減少した。

画の見直しも迫られかねない。

このため、「痛みを伴うが財政や経済を中長期的に安定させる」(ジャドアーン財務相)として、5月11日に緊縮財政政策を発表。2018年に導入した付加価値税(VAT、日本の消費税に相当)を7月1日から現行の3倍となる15%に増税する。こうした対策により、20年度予算の約1割に当たる1000億リヤル(約2.8兆円)の収支改善を見込む。

メキシコも歳入の約2割を原油収入が占め、状況は厳しい。米格付け大手フィッチは4月、メキシコ国債の信用格付けを「投機的格付け」の一步手前の「トリプルBマイナス」に、国営メキシコ石油公社(PEMEX)を投機的水準である「ダブルBマイナス」にそれぞれ引き下げた。これを受け、国家公務員給与を全体で25%削減し、省庁の次官ポストを削減するなど歳出削減を急いでいる。

原油安はサウジの実力者ムハンマド皇太子が主導する経済改革の先行きも険しくする。新産業育成など原油に依存しない経済の構築を目指し、改革の原資として国営石油会社サウジアラムコの株式を19年12月にサウジ国内証券取引所に上場させた。国外の取引所にも上場させて更に資金を調達する予定だったが、計

ブラジルも、経済停滞や財政悪化の懸念から通貨レアルが年初比2割安となっている。強権のボルソナロ大統領が各州の外出禁止措置に反対するなど内政の混乱も拍車をかけ、新型コロナウイルスの感染者数が米国に次ぎ世界2位になった。感染拡大が経済の正常化を一段と遅らせている。



サウジアラビアの石油関連施設＝ロイター

※国際通貨基金(IMF)や政府資料、アナリストの推計などを基に作成

2020 年 6 月 4 日 担当者: d17/cg

化 学 工 業 日 報

非SLAM屋内自律ドローン

建設分野で年内実用へ

Spiral

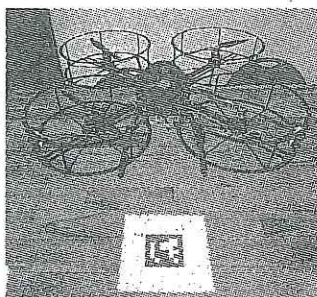
ドローン(無人航空機)ソリューションのスタートアップであるSpiral(東京都千代田区)は、早ければ年内にも非SLAM(地図作成と自己位置推定を同時に行う技術)屋内型ドローン自律飛行システムを実用化する。建設・土木分野をターゲットに、GPS(衛星測位

システム)が届かない環境でもマーカ―情報に従ってドローンが自律的に飛行する。さらに、幅広くドローンのトータルソリューションを提供するパートナーも探索していく。同社のソリューション「MarkFlex Air」(マークフレックスエア、MFA)は、非G

PS環境下でもドローンの飛行指示と不測の事態への対応行動が組み込まれたマーカ―情報に基づき、ドローンが自律飛行する。すでに特許を取得済み。マーカ―方式は、センサーを組み合わせ自己位置推定と環境地図作成を同時に行うSLAM

に比べ工数が少なく、より早く現場導入できる。基礎技術開発が進んでおり、ユーザーの現場環境で求められる自律飛行の挙動の開発が進行中。いくつかの実証実験で見えてきた課題の解決や改善に取り組む。建設・土木現場における工事進捗の記録や点検などの用途を想定する。

「ドローンが定期的に自動飛行して離陸ポイントに戻り充電し、次の飛行ミッションを繰り返す仕組みを早ければ年内、遅くとも2021年初めには実現したい」と同社と、計画の前倒しも含め開発を加速している。



2020 年 6 月 4 日

担当者: 若井

黒鉛電極値下がり

4～9月分2割安 鉄鋼市況が悪化

鉄スクラップを溶かす電気炉に使う黒鉛電極は値下がり基調が続きそう

だ。昭和電工など電極メーカーは4～9月納入分を1～100000ポンド前後にする

と、需要家の電極メーカーに提示した。これは2019年10月～20年3月分より2割程度安い水準

だ。鉄鋼生産が鈍り、基幹部材の黒鉛電極の需要が落ち込んだ。黒鉛電極の価格は、電

極メーカーと電炉各社が半期ごとに相対で交渉する。4～9月分は直近ピークの19年4～9月分の同1万4000ポンドの7割を本格化させるが、軟調

な地合いが続きそうだ。電炉は高炉に比べて鉄鋼生産時の環境負荷が小さいとして18年ごろから世界的に需要が増えた

。これに対応して黒鉛電極の需要も伸び、19年4～9月分の価格は17年の5倍まで上昇した

。足元では新型コロナウイルスの影響で鉄鋼の需要が激減している。特に欧州の自動車向けが低調で、電極メーカーも「足元の稼働率は3～4割程度」(昭和電工)と減産を強化している

。だが電炉各社の在庫調整は長引き、7月から本格化する東海カーボンと電炉の交渉も「一段と下がる見込み」(商社)との声も出ている

。東海カーボンも7月からの交渉も「一段と下がる見込み」(商社)との声も出ている